

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,157,813		2,023,138		8,343,455
経常利益 (千円)		217,492		55,092		559,053
四半期(当期)純利益 (千円)		120,141		18,904		302,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		111,116		18,892		288,246
純資産額 (千円)		4,352,828		4,470,029		4,529,527
総資産額 (千円)		8,030,716		7,901,145		8,120,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.38		2.42		38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		54.2		56.6		55.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う急速な落ち込みから徐々に回復し、停滞していた生産活動が持ち直す展開となりましたが、雇用情勢・個人消費は依然として厳しく、電力安定供給問題もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取組み業績の向上に努めてまいりましたが、このたびの震災の影響等もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億23百万円(前年同期比6.2%減)となりました。利益面につきましては、原燃料価格の高騰等により製造原価が押し上げられ、営業利益は56百万円(同73.9%減)、経常利益は55百万円(同74.7%減)、四半期純利益は18百万円(同84.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、一部の販売先が被災され受注が停滞したこと、低価格競争等により客単価の下落が続く外食産業の影響を受けたこと等により、クッキングペーパー用途およびオシボリ用途において売上高が減少しましたが、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより増加しました。化合織不織布は食品包材向けの新規製品の販売等により売上高は増加し、その他不織布は自動車部材用途の販売量が落ち込み減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億60百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は1億58百万円(同34.2%減)となりました。

b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツ向けや海外向けの製品の販売を積極展開したもののその他の製品は伸び悩み、売上高は減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億62百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は68百万円(同53.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ2億19百万円減少して79億1百万円となりました。これは、在庫調整により原材料及び貯蔵品が1億18百万円、減価償却等により有形固定資産が66百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少して34億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円、返済により短期借入金が60百万円、賞与引当金が49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、配当の支払い等により、前連結会計年度に比べ59百万円減少して44億70百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けま

す。
当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、既存販売先はもとより新規販売先の開拓を積極的に展開し販売数量の増加を図ること、衛生用紙およびパルプ不織布加工設備を高効率運用し製造原価の低減を図ること、付加価値の高い新製品の開発に取り組むこと等により一層の利益の確保を目指します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

消費の低迷や競争の激化等厳しい経営環境にはありますが、当社グループが継続的かつ安定的な発展を遂げるためには、お客様に満足していただける製品を開発・提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図ることが重要であると考えております。こうしたなか、当社グループは中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」の達成に取り組んでおります。

企業価値の向上

製販管が一体となった体制のもと、付加価値の高い製品を提供することにより、企業の存在価値の向上を図ります。

業容の拡大

既存事業を積極的に拡大するとともに、市場のニーズに沿った製品を企画・開発し、新規事業の事業化に取り組みます。

企業体質の強化

コスト競争力を高め、収益体質の強化を図るとともに、コンプライアンスを遵守した活動を推進します。

人材の育成

研修や教育を充実させ、企業の源である社員の人間力の向上を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,774,000	7,774	
単元未満株式	普通株式 35,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,774	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	366,000		366,000	4.48
計		366,000		366,000	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,776	1,084,569
受取手形及び売掛金	2,335,328	2,360,056
商品及び製品	242,258	225,746
仕掛品	8,475	3,147
原材料及び貯蔵品	564,044	445,093
その他	184,475	175,420
貸倒引当金	2,628	2,631
流動資産合計	4,439,730	4,291,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,653,262	2,657,475
減価償却累計額	1,507,421	1,528,685
建物及び構築物（純額）	1,145,840	1,128,790
機械装置及び運搬具	5,279,098	5,399,522
減価償却累計額	4,014,439	4,073,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,264,659	1,325,826
その他	1,031,883	918,483
減価償却累計額	123,195	120,524
その他（純額）	908,687	797,959
有形固定資産合計	3,319,187	3,252,576
無形固定資産		
のれん	40,898	36,808
その他	62,495	57,591
無形固定資産合計	103,393	94,399
投資その他の資産		
その他	275,715	280,028
貸倒引当金	17,260	17,260
投資その他の資産合計	258,455	262,768
固定資産合計	3,681,036	3,609,744
資産合計	8,120,767	7,901,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,128	1,290,976
短期借入金	501,885	441,885
未払法人税等	11,321	47,586
賞与引当金	96,452	46,833
役員賞与引当金	36,000	10,000
その他	393,592	425,116
流動負債合計	2,391,380	2,262,399
固定負債		
長期借入金	818,114	788,714
退職給付引当金	128,384	127,168
その他	253,360	252,834
固定負債合計	1,199,859	1,168,716
負債合計	3,591,240	3,431,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,397,228	3,338,046
自己株式	68,227	68,530
株主資本合計	4,525,921	4,466,435
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,606	3,593
その他の包括利益累計額合計	3,606	3,593
純資産合計	4,529,527	4,470,029
負債純資産合計	8,120,767	7,901,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,157,813	2,023,138
売上原価	1,613,464	1,640,775
売上総利益	544,349	382,363
販売費及び一般管理費	328,429	326,109
営業利益	215,919	56,253
営業外収益		
受取利息	178	63
受取配当金	3,436	3,638
その他	5,410	3,101
営業外収益合計	9,024	6,802
営業外費用		
支払利息	4,660	3,783
その他	2,790	4,180
営業外費用合計	7,451	7,963
経常利益	217,492	55,092
特別損失		
固定資産除却損	2,178	2,684
投資有価証券評価損	-	4,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
特別損失合計	5,553	7,234
税金等調整前四半期純利益	211,938	47,858
法人税、住民税及び事業税	94,710	52,443
法人税等調整額	2,912	23,489
法人税等合計	91,797	28,953
少数株主損益調整前四半期純利益	120,141	18,904
四半期純利益	120,141	18,904

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,141	18,904
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,024	12
その他の包括利益合計	9,024	12
四半期包括利益	111,116	18,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,116	18,892
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 79,360千円 のれんの償却額 4,089	減価償却費 91,032千円 のれんの償却額 4,089

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,086	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,036,213	1,121,600	2,157,813		2,157,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,036,213	1,121,600	2,157,813		2,157,813
セグメント利益	241,369	147,285	388,654	172,734	215,919

(注) 1 セグメント利益の調整額 172,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,734千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	960,343	1,062,795	2,023,138		2,023,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	960,343	1,062,795	2,023,138		2,023,138
セグメント利益	158,839	68,234	227,073	170,819	56,253

(注) 1 セグメント利益の調整額 170,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,819千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円38銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,141	18,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,141	18,904
普通株式の期中平均株式数(株)	7,810,733	7,807,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。